

2020年3月期上期

2019年4月1日▶2019年9月30日

株主通信

ソフトバンク株式会社

証券コード：9434



代表取締役 社長執行役員 兼 CEO

宮内 謙

私どもソフトバンク(株)(以下「ソフトバンク」)は、2018年12月19日に東京証券取引所市場第1部へ上場し、今回上場後初の半期決算を無事に迎えることができました。皆さまのご支援、ご高配に心から感謝申し上げます。

当上期の業績については売上高・利益ともに前年同期比で増加し、期初の配当予想通り1株当たり42.5円の配当を実施いたします。「成長と株主還元の両立」という当社の経営方針に沿ったご報告ができ、大変嬉しく思っています。

当上期においては、6月27日にヤフー(株)* (以下「ヤフー」)を連結子会社化し、両社間のシナジーを生み出していくための準備を整えました。また、スマートフォン決済サービス「PayPay」では、サービス開始後13カ月で登録ユーザー数が1,900万人(2019年11月時点)を突破し、非常に多くの方にご利用いただいています。これらはいずれもソフトバンクを今後大きく成長させるために必要な布石です。

私が考えるソフトバンクの強みは3つあります。1つ目は、常に変化し続けられる力です。PC、インターネット、フィーチャーフォン(いわゆる「ガラケー」)、そしてスマートフォンと、この30年でICT(情報通信技術)の世界は大きく変化してきましたが、ソフトバンクはそのようなテクノロジーの進化を見逃さず、常に新たなビジネスにチャレンジすることで、時代とともに会社を大きくしてきました。2つ目は、事業を成長させる力です。日本テレコム(株)やボーダフォン(株)、(株)ウィルコム、イー・アクセス(株)など、危機に瀕する企業を束ね、再生し、事業を拡大してきました。そして3つ目は、とにかく逆境に強いことです。逆風にさらされるときもありますが、私たちはそれを常に真正面から受け止め、自分自身をさらに錬磨し、成長につなげてきました。

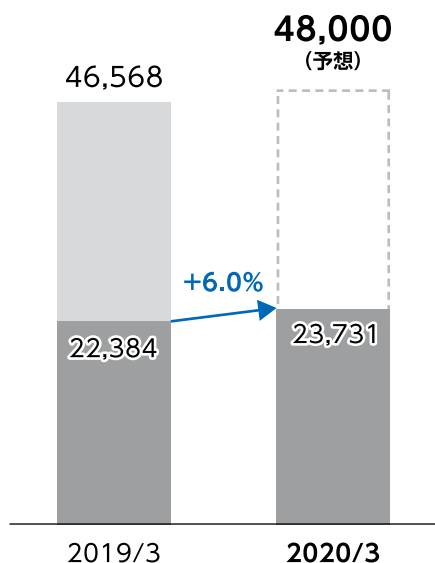
今後もこれらの強みを失うことなく、事業の成長のための挑戦を続け、企業価値の向上を目指します。

*ヤフーは2019年10月1日より会社分割(吸収分割)により持株会社体制に移行し、商号を「Zホールディングス(株)」に変更しました。

業績ハイライト*1

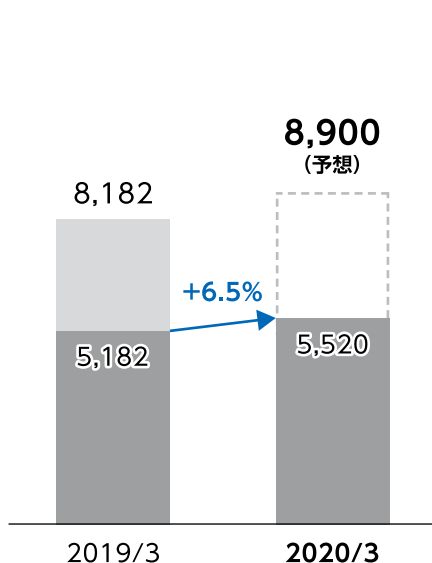
売上高

(億円)
■上期 ■通期



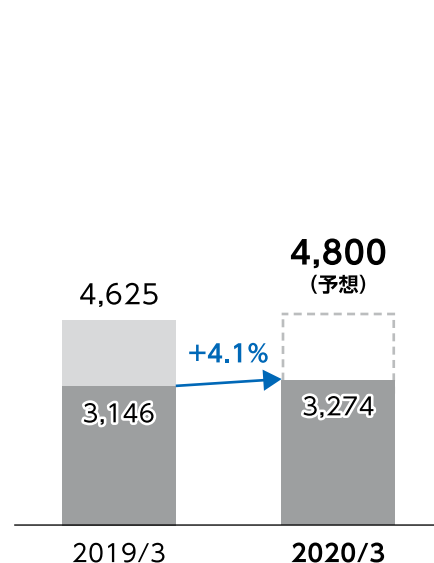
営業利益

(億円)
■上期 ■通期

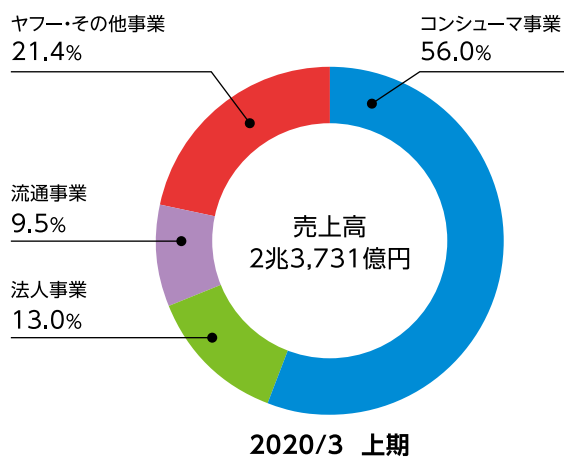


純利益*2

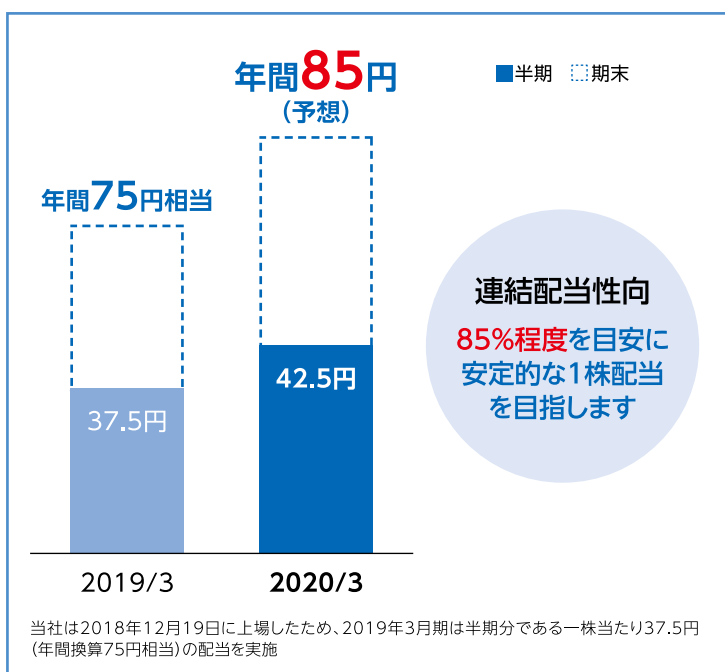
(億円)
■上期 ■通期



セグメント別売上高比率



1株当たり配当金(円)



決算のポイント

売上高: 全セグメントで増収し、前年同期比1,347億円増(+6.0%)の2兆3,731億円となりました。

コンシューマ事業: スマートフォン契約数の増加により470億円増加(+3.6%)

法人事業: ソリューション等領域の売上増加などにより125億円増加(+4.1%)

流通事業: 法人向けのPCやサーバーの販売増加などにより535億円増加(+27.9%)

ヤフー事業: eコマースの取扱高の増加などにより204億円増加(+4.4%)

営業利益: 売上高の増加に伴い、前年同期比338億円増(+6.5%)の5,520億円となりました。

純利益*2: 主に営業利益の増加により、前年同期比128億円増(+4.1%)の3,274億円となりました。

当期の業績予想に対する進捗率は、営業利益で62%、純利益*2で68%と順調に進捗しています。

*1: 2019年3月期の数値はヤフー連結後の数値に遡り修正しています

*2: 純利益=親会社の所有者に帰属する純利益

ソフトバンクの成長戦略

通信事業のさらなる成長、ヤフーの成長、
および新領域の拡大による持続的な成長を目指す

当社は「Beyond Carrier」を成長戦略と定めています。スマートフォンやブロードバンド契約数の拡大、および超高速大容量通信を可能にする次世代通信規格5Gの取組みを通じ、通信事業をさらに成長させるとともに、新たに連結子会社化したヤフーとのシナジーの最大化を図ります。さらに、ソフトバンクグループが投資している世界中の有力なAI企業や、国内外のさまざまな企業との連携を通じて、新領域の拡大を図っています。従来の通信キャリアという枠組みを超え、通信事業だけでなく、ヤフー、新領域の3つを伸ばすことで、持続的な成長を目指します。



通信事業

お客さまに好かれる新たなサービスを提供

当社は、「ソフトバンク」ブランドおよび「ワイモバイル」ブランドにおける2年契約を撤廃し、違約金を0円とする料金プランを提供開始しました。「ワイモバイル」は、通信料金と端末代金を完全分離（端末分離）したことに加え、従来と比べ月額料金が最大12%下がる料金プランを発表しています。また、「ソフトバンク」で6月から提供を開始した、初めてスマートフォンを持つ方向けの「スマホデビュープラン」は、加入者に「PayPayボーナス」をプレゼントするキャンペーンが好評で、加入数を順調に伸ばしています。今後も、お客さまに好かれるさまざまなサービスを提供し、スマートフォンの累計契約数を拡大していきます。

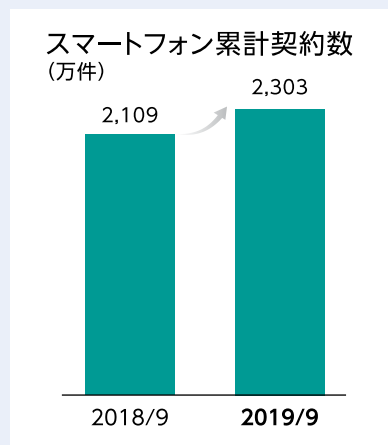
SoftBank

初めてスマホを持つ方向けのプラン
スマホデビュープラン

2年契約の撤廃 ▶▶ 違約金 **0円**

Y! mobile

端末分離プラン導入
最大**12%DOWN***
14ヶ月目以降の月額料金



*「スマホベーシックプラン S」(旧プランは「スマホプラン S」)加入でうち割光セット(A)適用時の月額料金比較



ヤフーを連結子会社化

2019年6月、ヤフーを連結子会社化しました。ヤフーは9,000万超*の利用者を持つ国内最大級のインターネットカンパニーです。「ヤフオク!」や「Yahoo!ショッピング」、「Yahoo!カード」などの決済関連事業を含むコマース事業、「Yahoo! JAPAN」ポータルサイトの運営、広告事業など、提供サービスは多岐にわたり、その数は100を超えています。

ソフトバンクとヤフーは以前から同じソフトバンクグループ内の兄弟会社として、ソフトバンクユーザーに対してはポイント10倍などの施策で協業を進めてきました。今後は一つのグループとして、両社のヒト・モノ・カネ・情報という経営資源を戦略的に配分・活用することが可能となり、これにより両社の事業を拡大させると同時に、新事業を加速度的に成長させていきます。

日本におけるeコマース普及率はまだ6%と低く、ヤフーのコマース事業は今後大幅に伸びる余地があり、従来協業が進んでいなかったメディア事業では、ソフトバンクの営業力を活かしてヤフーの広告収入やコンテンツ収入をさらに引き上げていきます。

ヤフーの競争優位性

国内最大級の
利用者基盤



デイリーユニークブラウザ数
9,000万超*

多様なサービス群



メディアとコマースという
異なる領域で
100超のサービスを展開

質の高い
マルチビッグデータ



複数の利用頻度の高い
サービスから得られる
最新のデータを保有

*デイリーユニークブラウザ数(2018年度平均):Yahoo! JAPANサービスを開覧するために利用されたブラウザ数。スマートフォンにおいてブラウザとアプリの両方を通じて閲覧した場合は重複カウント。

新領域

「PayPay」は、決済アプリから“スーパーアプリ”へ

スマートフォン決済サービスを提供するPayPay(株)は、ソフトバンクとヤフーの共同出資会社として2018年6月に設立されました。2018年10月よりサービスを開始し、同年12月に行った「100億円あげちゃうキャンペーン」で大きく認知度を上げ、ユーザー数を爆発的に増やしました。2019年11月には、サービス開始わずか13カ月で累計登録ユーザー数1,900万人を突破しました。

今後は、「オフライン決済」だけでなく、「オンライン決済」「公共料金決済」「個人間の取引」など、さまざまなサービスへと領域を広げ、日常のあらゆる場面で利用できる多機能な“スーパーアプリ”を目指します。

オフライン

- コンビニ
- 理容室
- 小売店
- 屋台
- 薬局
- 飲食店

公共料金+税金

- 水道光熱費
- 税金
- 携帯料金

オンライン/O2O

- EC
- 映画予約
- オーダー
- タクシー
- ホテル
- チケット
- 航空券

金融サービス

- 後払い
- ゴールド
- ローン
- 投資
- 保険
- 家計管理

P2P/ソーシャル

- 小遣い
- おねだり
- ギフト
- お年玉
- 募金
- 割り勘

(注) 赤字は2019年10月時点で利用可能な機能

会社概要/株式情報 (2019年9月30日現在)

会社概要

社名(商号)	ソフトバンク株式会社 (英文社名)SoftBank Corp.
本社所在地	〒105-7317 東京都港区東新橋1-9-1
設立年月日	1986年(昭和61年)12月9日
資本金	204,309百万円
従業員数	36,943名(連結)

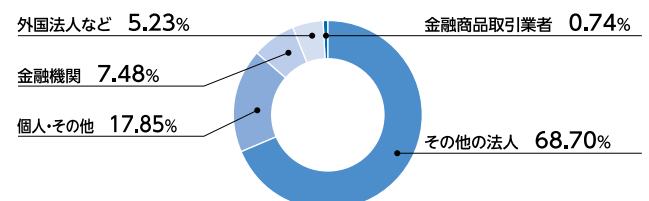
株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同連絡先	TEL 0120-288-324(無料通話)
単元株式数	100株

株式の状況

発行可能株式総数	8,010,960,300株
発行済株式総数	4,787,145,170株
株主数	725,245名

所有者別株式分布状況



*自己株式は「個人・その他」に含めています。